

**全体貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,350,618	固定負債	11,628,246
有形固定資産	23,114,883	地方債	9,997,975
事業用資産	6,992,898	長期未払金	421,699
土地	2,352,674	退職手当引当金	828,736
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,439,262	その他	379,836
建物減価償却累計額	-12,809,419	流動負債	1,552,076
工作物	207,615	1年内償還予定地方債	1,136,759
工作物減価償却累計額	-197,235	未払金	189,333
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,703
航空機	-	預り金	44,847
航空機減価償却累計額	-	その他	35,429
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,508,945		
土地	144,706		
建物	480		
建物減価償却累計額	-456		
工作物	42,917,632		
工作物減価償却累計額	-27,553,417		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,229,651		
物品減価償却累計額	-2,616,612		
無形固定資産	2,652		
ソフトウェア	-		
その他	2,652		
投資その他の資産	2,233,083		
投資及び出資金	161,247		
有価証券	-		
出資金	74,229		
その他	87,018		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38,304		
長期貸付金	25,946		
基金	2,010,494		
減債基金	408,271		
その他	1,602,223		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,907		
流動資産	1,726,987		
現金預金	537,326		
未収金	107,462		
短期貸付金	4,082		
基金	1,050,740		
財政調整基金	1,050,740		
減債基金	-		
棚卸資産	24,191		
その他	3,403		
徴収不能引当金	-217		
負債合計		負債合計	13,180,322
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	26,405,440
		余剰分(不足分)	-12,508,157
		他団体出資等分	-
資産合計	27,077,605	純資産合計	13,897,283
		負債及び純資産合計	27,077,605

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自令和4年4月1日  
至令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	10,562,557
業務費用	6,069,318
人件費	2,559,060
職員給与費	2,036,880
賞与等引当金繰入額	145,703
退職手当引当金繰入額	-
その他	376,477
物件費等	3,352,323
物件費	1,613,813
維持補修費	482,506
減価償却費	1,256,003
その他	-
その他の業務費用	157,935
支払利息	80,078
徴収不能引当金繰入額	3,506
その他	74,350
移転費用	4,493,239
補助金等	2,047,850
社会保障給付	2,430,676
他会計への繰出金	-
その他	14,713
経常収益	1,196,063
使用料及び手数料	929,356
その他	266,707
純経常行政コスト	9,366,494
【純行政コスト】	
臨時損失	2,722
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,722
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	49,300
資産売却益	49,300
その他	-
純行政コスト	9,319,917

## 全体純資産変動計算書

自令和 4年 4月 1日  
至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,524,487	27,528,359	-13,003,872	-
純行政コスト(△)	-9,319,917		-9,319,917	-
財源	8,693,171		8,693,171	-
税収等	6,232,006		6,232,006	-
国県等補助金	2,461,165		2,461,165	-
本年度差額	-626,745		-626,745	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,048,831	1,048,831	
有形固定資産等の増加		236,339	-236,339	
有形固定資産等の減少		-1,258,725	1,258,725	
貸付金・基金等の増加		702,266	-702,266	
貸付金・基金等の減少		-728,710	728,710	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-459	-74,088	73,629	
本年度純資産変動額	-627,204	-1,122,919	495,715	-
本年度末純資産残高	13,897,283	26,405,440	-12,508,157	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自令和 4年 4月 1日

至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,462,937
業務費用支出	4,969,707
人件費支出	2,547,573
物件費等支出	2,298,422
支払利息支出	80,291
その他の支出	43,422
移転費用支出	4,493,230
補助金等支出	2,047,850
社会保障給付支出	2,430,676
他会計への繰出支出	-
その他の支出	14,704
業務収入	9,048,836
税金等収入	6,235,124
国県等補助金収入	1,665,064
使用料及び手数料収入	921,416
その他の収入	227,232
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	466,052
国県等補助金収入	466,052
その他の収入	-
業務活動収支合計	51,951
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	806,987
公共施設等整備費支出	214,753
基金積立金支出	466,234
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	126,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,108,979
国県等補助金収入	362,331
基金取崩収入	559,094
貸付金元金回収収入	130,082
資産売却収入	49,144
その他の収入	8,328
投資活動収支合計	301,992
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,288,889
地方債償還支出	1,288,889
その他の支出	-
財務活動収入	1,040,576
地方債発行収入	1,040,576
その他の収入	-
財務活動収支合計	-248,313
本年度資金収支額	105,630
前年度末資金残高	373,066
本年度末資金残高	478,696
前年度末歳計外現金残高	59,661
本年度歳計外現金増減額	-1,031
本年度末歳計外現金残高	58,631
本年度末現金預金残高	537,326

## 全体会計財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産…………… 取得原価

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

##### ② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

##### ② 無形固定資産……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権について過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当  
として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

##### ③ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい  
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んで

います。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	公営事業会計	全部連結	—

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上